

水産業強化支援事業事後評価報告書

		鹿児島県水産振興課	
政策目的		水産業経営の強化	
政策目標		経営構造改善目標	29-1, 30-1
事業実施主体		枕崎水産加工業協同組合	
実施地区名		枕崎地区	
実施期間及び目標年度		実施期間	目標年度
		平成29年度, 平成30年度	令和3年度
交付金額		899,877,000円	
事業計画の内容		廃棄物等処理施設整備:1,997.75㎡ 鉄骨造2階建て 処 理 能 力:食用油脂:4t/h, 化成場:4t/h, 乾燥冷却:8t/h, 濃縮:8t/h	
評 価	成果目標	加工残さい処理の機能維持と向上を行うことによって、組合員の所得向上を図る：成果目標(加工残さい買取量)	
	現状値	15,343トン（令和3年度末時点）	
	目標値	17,978トン（令和3年度末）	
	(1) 現状値の説明	基準年度（H24～28）の工場処理量は17,780,284kgであったが、令和2年度の工場処理量は15,526,945kg基準比87.3%、令和3年度の工場処理量は15,342,936kg基準比86.3%となっている。	
	(2) 地域への経済効果 （ハード事業のみ）	かつお節工場から排出される加工残さいを原料として買い取るにより加工業者のコストを軽減できている。	
	(3) 所見	コロナ禍による人手不足・消費の減少に伴い鰹節生産量が落ち込んだため残さい原料が少なくなっている。	
	(4) 評価機関への意見等		
今後の改善方向等に関する分析		コロナが収まり鰹節の生産量が増えれば、加工残さいの発生量が増える。再資源化施設を効率よく稼働させることができれば、残さい買取価格を上げるなどさらなる加工業者のコスト軽減につながる可能性がある。一方、原油価格の高騰に伴いボイラーの燃料費増が懸念される。	

水産業強化支援事業事後評価報告書

		鹿児島県水産振興課
政策目的	水産業経営の強化	
政策目標	経営構造改善目標	30-2
事業実施主体	沖永良部島漁業協同組合	
実施地区名	沖永良部地区	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	平成30年度	令和3年度
交付金額	11,036,000円	
事業計画の内容	漁獲物鮮度保持施設(58.73㎡)の整備、低利用資源の取扱量の増加及び漁業者の出漁機会の増加のために冷蔵庫(-5~15℃)・冷凍庫(-35~-5℃)の整備を行う。	
評価	成果目標	ソデイカゲソの取扱量を70%まで増加させる。
	現状値	ソデイカゲソ取扱量 1,291kg (令和3年度末時点)
	目標値	ソデイカゲソ取扱量 7,912kg (令和3年度末)
	(1) 現状値の説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度のソデイカゲソの取扱量実績は1,291kgとなった。ソデイカの不漁、販路がなくなったことなどにより、目標値を大きく下回った。 販路については、販売先にて吸盤除去などの加工を行っていたが、販売先が人件費削減のために吸盤除去した状態での納品をもとめてきたため、人間的にも価格的にもこれに応えることができず、商売の継続が困難となった。
	(2) 地域への経済効果(ハード事業のみ)	<ul style="list-style-type: none"> 漁協の業務時間外でも漁業者の餌庫利用が可能になったため、操業機会の増加、所得の向上につながっている。 食料品専用の冷凍庫が確保できているため、緊急時などの食料品の預かりにも対応できるようになっている。 漁協の販売餌庫の拡充により在庫不足の問題が無くなった点と、食料品専用の冷凍庫が確保できたことで漁協による加工、販売事業が行えるようになったため、ここでは計上できていない便益が相当額見込まれる。
(3) 所見	<ul style="list-style-type: none"> ソデイカの不漁については、計画時の半分ほどに減少している。そこで、令和5年より、6月を禁漁期にする取り組みを始める。 ソデイカゲソの取り扱いに関しては、島内販売と沖縄の業者への販売に取り組んだ。島内販売は徐々に増えたが、数量的には小さく、今後の伸びしろも限定される。沖縄の業者はこれまでの販売先よりも買取単価が安く、採算が合わないため、商売の継続が難しい状況。今後、様々な販路を開拓し、取扱量の増大を図る必要があると考えている。 	
(4) 評価機関への意見等		
今後の改善方向等に関する分析	禁漁期を設けることにより、資源が回復し、ソデイカの漁獲量の向上が期待される。ソデイカゲソの販路を開拓するとともに、施設整備後から加工を行うようになったソデイカの胴体部分の販路開拓も行っていく。	

水産業強化支援事業事後評価報告書

		鹿児島県水産振興課
政策目的	水産業経営の強化	
政策目標	経営構造改善目標	30-3
事業実施主体	宝勢丸鯉漁業生産組合	
実施地区名	名瀬地区	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	平成30年度	令和3年度
交付金額	21,786千円	
事業計画の内容	水揚げ漁港内に製氷施設を設置することにより、休日や時間外に氷が確保でき、漁獲物に最適な氷（シャーベット氷）の供給により、市場価値の向上、高鮮度処理による付加価値の向上を図る。 製氷5t/日、貯氷3tを整備。	
評 価	成果目標	漁獲物に最適なシャーベット氷（418トン/年）を供給し高鮮度保持及び付加価値の向上を図る
	現状値	371トン（令和3年度末時点）
	目標値	418トン/年（令和3年度末）
	（1）現状値の説明	スラリーアイスとは、鹿児島県本土出荷用や直売所での販売用にかかわらず、全ての漁獲物に対して使用している。使用する際は漁獲物と同量のスラリーアイス投入しているため。実績も年間の漁獲量と同量で算出している。 令和3年度漁獲量 = 371,270kg ≒ 371トン
	（2）地域への経済効果（ハード事業のみ）	地域への経済効果として直売所の売上金額が令和元年度と比較し増加している。新型コロナウイルス感染症の影響により鹿児島県本土での魚価が低迷する中、漁獲物の直売により地域経済の振興に寄与している。 令和元年度 ■■■千円 令和3年度 ■■■千円 ■■■ - ■■■ = ■■■千円
（3）所見	令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少や魚価の低下を受け、出荷量が計画よりも伸び悩んでいる。令和3年度も令和2年度から漁獲量は増加したが、さらに魚価が低下したため売上金額は減少するなど、非常に厳しい現状である。 導入により鮮度保持など効果がでていますが、魚価の向上には寄与していない。	
（4）評価機関への意見等	新型コロナウイルス感染症という社会経済情勢の変動があり、製氷施設を導入したことによる効果検証を正確に実施することは難しいと思われる。	
今後の改善方向等に関する分析	スラリーアイスは、水揚げした漁獲物の全てに使用している。通常の砕氷を使用するより、魚体の冷却時間の減少や鮮度保持期間の増加などの効果は見られる。コロナ禍の影響が減少することで、付加価値化の効果が確認できると思われる。	

水産業強化支援事業事後評価報告書

		鹿児島県水産振興課
政策目的	水産資源の持続的な利用・管理の推進	
政策目標	資源増養殖目標	31-1
事業実施主体	鹿児島県漁業協同組合（旧おおすみ岬漁業協同組合）	
実施地区名	大根占地区	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	平成31年度	令和3年度
交付金額	100,500,000円	
事業計画の内容	飼育環境の改善を図るため、河川水の影響を受けにくく、港からも遠くならない沖合に養殖漁場を移設する。 養殖係留施設52台（行使許可生簀台数51台）	
評価	成果目標	養殖用施設の整備を通じて、漁業者の所得の■■■■千円/年の向上を図る。
	現状値	漁業者の所得 ■■■■千円/年（R3年度末時点）
	目標値	漁業者の所得 ■■■■千円/年（R3年度時点）
	（1）現状値の説明	新養殖施設で養殖開始（R2.4）によって、減耗率は改善しているものの、コロナウイルス感染拡大により販売不振による、在池過多の状況から計画のような最適サイズのみでの種苗仕入れができる状況ではなかった。在池調整のためにコストの高い中間魚の購入も増加させざるを得ず、令和3年度は売価を原価が上回る逆ザヤとなってしまった。このため、所得額は令和3年度末時点で■■■■千円/年と大幅に下回った。
	（2）地域への経済効果（ハード事業のみ）	旧養殖施設に比べ、新養殖施設は港からも近く、燃料費等の削減にもつながること、また河川から離れ水深70～90mに集約移設したことで環境改善が図れ、成長促進も良好であることから、現状の価格等、順調に推移すれば収益の改善が図れること。
（3）所見	新養殖施設は旧施設より環境改善された海域に集約移設することで、成長率促進・作業効率等管理コストの減少が図られており、飼育面では意図した効果が表れている。コロナウイルス感染拡大さえなければ、種苗仕入れも適正なコントロールができ、収益向上につながったと思われる。	
（4）評価機関への意見等		
今後の改善方向等に関する分析	現在、魚の単価も■■■■～■■■■円/kgで推移。新養殖施設の減耗率も旧施設よりも改善され、環境的に恵まれた漁場となっている。コロナウイルスの影響による在池過多や販売停滞が解消されれば、所得向上が見込める。	